

発言主旨

日本フィルターは、めっき液用の精密ろ過機、めっき排水処理装置を製造販売する会社であるが、顧客であり、日本の基盤技術の1つであるめっき加工業の立場で発言させていただく。

1. 現状認識

めっきメーカーの現在の稼働率は平均してリーマンショック以前の6～7割である。
派遣切りやリストラで、現在、6～7割の稼働率でも、かろうじて収支トントンの体制をつくらせているメーカーが多い。
一方、大手メーカーの内製化や製造現場の海外移転の流れが加速し、1年先がどうなっているのかの見通しがつかない状況である。

2. 取り組み

電気自動車、太陽電池、スマートグリッドなど、これから拡大していく市場の中で、めっきという加工技術が活かせる部分がどの程度あるのか、めっきメーカーは情報収集に注力している。
一方、そうした新しい製品・技術とどうしたら接点をもてるのか、有効な手段を見いだせない企業も少なくない。

3. 政府に望むこと

中小企業が欲しいのは、お金ではなく、仕事であり、また機会（チャンス）である。
数年前から経産省で進められている「川上・川下ネットワーク」「ものづくり高度化支援」は非常に優れた取り組みである。必要な方向性はまさにその通り。
ただし、昨今の厳しい状況下では、まだ「キレイごと」すぎ、さらにつつこんだ取り組みが必要。
具体的に希望したいのは、
・「基盤技術の高度化に関する指針」で示された「川下製造業者の抱える課題及びニーズ」は、「燃料電池の長寿命化」といった項目で表現されているが、もっと具体的・直接的に「自動車メーカーT社の 研究所の××PJTチームが抱える課題」「半導体メーカーM社の 開発グループが抱える課題」であるべき。
それをみたら、めっきメーカーの目の色が変わる。
・開発に対する助成金は不要。経産省は「お見合いの場」を設定すれば良い。
結果として、資金力と技術力を兼ね備えたメーカーが手を挙げることになるが、それで良い。
強い中小企業をいかに強いまま国内でがんばらせるかが、ひいてはそれ以下の中小企業にも仕事の機会を与えることになる。
・機密保持などの面で、川下企業が躊躇しないように主導するのが、経産省の仕事。

<まとめ>

積極的な海外展開も良いが、中小企業には限界があるし、国内に製造拠点をいかに残すかが、最重要課題である。
強い中小企業が強さを維持し、国内で製造し続けることが、中小企業全体の仕事を守ることにつながる。そのためには、強い中小企業に「極めて具体的なチャンス」を与えることである。
「経産省がそこまでやるのか」といった大胆な取り組みを期待する。

以上

平成22年 2月23日
日本フィルター株式会社 橋本ひろみ